

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年6月26日
【事業年度】 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎治雄
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】 03(3242)7641
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部長 藤原草地郎
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】 03(3242)7641
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部長 藤原草地郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11
第一生命日藤中山札幌共同ビル)
丸藤シートパイル株式会社 東北支店
(宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル)
丸藤シートパイル株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
三井生命浦和ビル)
丸藤シートパイル株式会社 東関東支店
(千葉県千葉市中央区富士見2丁目3番1号
塚本大千葉ビル)
丸藤シートパイル株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区吉田町48番地
タクエー関内ビル)
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイヤビル名駅)
丸藤シートパイル株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号
洪庵日生ビル)

(注) 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	32,758	35,985	35,209	36,359	32,102
経常利益	(百万円)	1,091	1,003	1,215	1,458	1,679
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	476	642	479	674	897
純資産額	(百万円)	24,738	23,641	23,393	23,457	23,871
総資産額	(百万円)	43,425	42,970	44,610	42,747	43,061
1株当たり純資産額	(円)	631.65	621.42	628.12	632.71	654.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	11.57	16.75	12.70	18.11	24.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.0	55.0	52.4	54.9	55.4
自己資本利益率	(%)	1.9	2.7	2.0	2.9	3.8
株価収益率	(倍)	25.5	20.9	22.1	11.8	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	813	782	343	2,684	10
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	122	92	164	385	72
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	858	953	547	63	552
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	1,520	1,256	887	3,123	2,653
従業員数	(名)	470	464	453	435	435

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、上記いずれの連結会計期間におきましても潜在株式が存在しないため、また、第58期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	32,625	35,818	35,058	36,226	31,962
経常利益 (百万円)	1,059	962	1,201	1,470	1,670
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	457	662	463	680	887
資本金 (百万円)	3,626	3,626	3,626	3,626	3,626
発行済株式総数 (株)	43,186,276	43,186,276	40,000,000	40,000,000	40,000,000
純資産額 (百万円)	24,614	23,498	23,234	23,304	23,709
総資産額 (百万円)	43,116	42,696	44,337	42,422	42,755
1株当たり純資産額 (円)	628.50	617.66	623.86	628.59	650.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8 ()	8 ()	8 ()	8 ()	8 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.09	17.27	12.30	18.27	24.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.1	55.0	52.4	54.9	55.5
自己資本利益率 (%)	1.9	2.8	2.0	2.9	3.8
株価収益率 (倍)	26.6	20.3	22.8	11.7	5.5
配当性向 (%)	72.1		65.0	43.8	33.1
従業員数 (名)	394	386	377	363	367

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、上記いずれの会計期間におきましても潜在株式が存在しないため、また、第58期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正15年3月	個人営業丸藤商店を創業、砂糖等の仲買業の傍らシートパイルの販売、賃貸及び修理加工業務を開始
昭和9年10月	合資会社丸藤商店に改組

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和22年9月	東洋起業株式会社を設立、合資会社丸藤商店の業務を継承
昭和23年9月	商号を株式会社丸藤商店に変更
昭和29年8月	シートパイルの販売、賃貸及び修理加工業に專業化
昭和38年3月	商号を丸藤シートパイル株式会社に変更
昭和38年4月	東京店頭売買登録銘柄として株式公開
昭和39年10月	フジ運輸株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和43年4月	仙台支店を設置
昭和44年4月	名古屋支店を設置
昭和48年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和50年4月	横浜営業所を横浜支店に改称
昭和53年10月	サイガ建材リース株式会社を合併
昭和53年10月	札幌支店を設置
平成2年4月	仙台支店を東北支店に改称
平成4年4月	千葉営業所を千葉支店に改称
平成5年4月	千葉支店を東関東支店に改称
平成8年4月	大阪営業所を大阪支店に改称
平成9年5月	東京支店を設置
平成9年5月	大阪支店を関西支店に改称
平成9年5月	埼玉営業所を北関東支店に改称
平成15年9月	フジ運輸株式会社を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成されております。

事業の内容は、鋼矢板(シートパイル)、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板などの建設基礎工事用鋼製重仮設資材、仮設システム橋梁(ランドクロス)、各種補強土壁製品、建築用鉄骨加工品などの販売、賃貸及び資材提供に附帯する工事、加工、運送等であります。

取扱資材は、新日本製鐵(株)の製品が主で、主要株主である三井物産(株)を主力とする商社経由で購入し、販売及び賃貸先は鹿島建設(株)、(株)大林組、(株)竹中工務店、清水建設(株)、大成建設(株)、(株)熊谷組、(株)間組、三井住友建設(株)、その他大手中堅建設会社が主体となっております。

なお、営業圏は北海道から関西までであります。

当社グループ内の事業に係わる位置付け及び関係は次のとおりであります。

営業部門：当社の営業は取引先別であり取扱商品別ではありません。

建設会社、商社等取引先に対する資材の売上・仕入業務とこれに附帯する工事請負業務を担当しております。

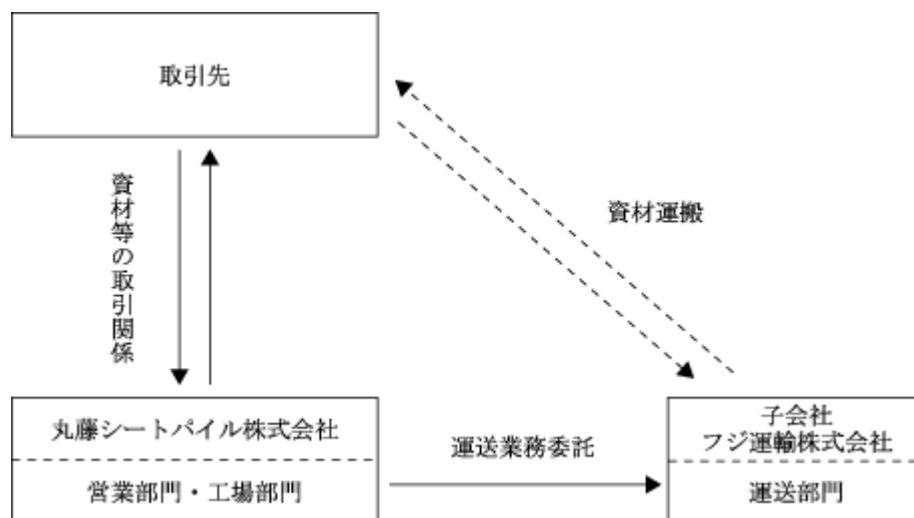
工場部門：賃貸用資材の保管、使用後返却された資材の原状回復のための修理や整備、及び製作加工業務を担当しております。

運送部門：資材提供の附帯業務である運送業務はその一部を子会社が担当しております。

<主な関係会社>

子会社：フジ運輸株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) フジ運輸株式会社	千葉県市原市	47	運送	100.0		当社資材の輸送を担当 しております。 当社より資金貸付、事 務所車庫の貸付を行っ ております。 役員(執行役員を含 む)の兼任等...2名

(注) 「主要な事業の内容欄」には、事業の部門の名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	277
工場部門	52
運送部門	68
全店(共通)	38
合計	435

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
367	43.8	19.0	6,570

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。連結子会社フジ運輸株式会社には労働組合が組織されております。
なお両社ともに労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においてエネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価上昇等によりピークを迎え、その後景気は減速の兆しを見せておりました。後半に入って米国大手金融機関の破綻を機に急速に波及した世界同時不況による外需の大幅な減少や急激な株安・円高等が实体经济へ大きな影響を及ぼしました。輸出関連企業を中心に企業収益の減少幅は拡大し、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費は弱まり景気は大幅に悪化いたしました。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共事業予算が継続的な縮小傾向の中、道路特定財源問題による発注の抑制等もあり公共事業は総じて低調に推移いたしました。民間におきましても前年度の改正建築基準法施行による混乱で落ち込んだ建設投資の回復を期待いたしましたが、景気の後退が本格化したことにより設備投資・住宅投資の抑制が進み建設需要は冷え込みました。また、資材価格上昇等による建設工事の採算悪化、信用収縮等の影響でゼネコン、デベロッパー等の破綻が発生するなど厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社グループは地域のニーズに即したきめ細かい商品提供に重点を置いた営業展開をベースに、収益環境の悪化に対応するため適正利潤確保へむけた価格改善に取り組み、一方、不良債権発生防止を図るため与信判断の厳格化及び情報共有体制の更なる強化に取り組みました。また、茨城工場・仙台工場の多軸穴明機、千葉工場の自動水洗ケレン機等を入れ替えるなど加工設備の充実を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は321億2百万円（前年同期比11.7%減）、売上原価は252億66百万円（前年同期比16.5%減）、販売費及び一般管理費52億96百万円（前年同期比11.8%増）を計上し、営業利益は15億40百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

営業外収益2億53百万円（前年同期比22.0%増）、営業外費用1億13百万円（前年同期比10.9%増）を加減し、経常利益は16億79百万円（前年同期比15.2%増）となりました。特別利益として固定資産売却益11百万円等、特別損失として会員権評価損25百万円等を計上し、税金等調整前当期純利益は16億26百万円（前年同期比23.7%増）となりました。さらに法人税等を加減した結果、当期純利益は8億97百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億70百万円減少し、26億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは10百万円（前年同期は26億84百万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益16億26百万円、売上債権の減少額5億51百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額22億67百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは72百万円（前年同期は3億85百万円）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入5億14百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出4億80百万円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは5億52百万円（前年同期は63百万円）となりました。内訳は、配当金の支払額2億97百万円、長期借入金の返済による支出1億37百万円、自己株式の取得による支出1億18百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門で示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工場部門	852	2.8

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は受注加工製作額であり販売価格によっております。

(2) 受注実績

工事及び製作加工は、取引先との契約締結後、ごく短い期間で工事施工開始または製作加工品を納入するという業界の慣習・取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

(3) 販売実績

営業部門は取扱商品別に分かれておりません。当連結会計年度における売上形態区分別内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
販売	15,349	17.8
賃貸	3,481	6.7
工事	7,512	12.7
加工受託	2,560	0.1
運送受託	3,198	1.7
合計	32,102	11.7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	4,117	11.3	5,118	15.9

3 【対処すべき課題】

厳しい経営環境が続く中、会社の体質を根本から強靱なものにし継続的企業を実現するために、計画的な人材育成、営業並びに生産拠点の見直し、工場設備の機械化、情報の共有化等により「経営資源の最適化」及び「経営効率の改善」の推進に努力を続けてまいります。

この経営戦略に則り、以下の3項目を重点課題としております。

工事及び受注加工事業における「質の充実」

当社グループは、工事及び受注加工事業を仮設資材の販売、賃貸事業とともに安定的な収益をもたらす柱とすべく「質の充実」を最重要課題と位置づけており、協力会社を含めた当社グループ社員の力量アップを図ってまいります。

与信管理の強化

当社グループでは、業界環境の厳しさから、今後も企業倒産などが発生する環境にあると考えており、不良債権発生防止を図るため迅速かつ確かな判断に基づいた与信管理に引き続き取り組んでまいります。

内部統制システムの整備

リスクの回避及び信頼性の充実に目的に当連結会計年度より実運用に入りました内部統制システムの深化を図ってまいります。引き続き全役職員への浸透活動を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性のある主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避、発生した場合に的確に対応するための努力を継続してまいります。

地下工事及び基礎工事に向けて、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留材等の供給を主とする重仮設資材のリース市場は、公共工事特に土木工事に係わる売上割合が大きく、公共投資の縮減、新設工事の減少等による市場縮小の影響を考慮に入れておりますが、その動向次第によっては業績に影響を受けるものと予想しております。

取引先に信用不安が発生した場合は、貸倒損失発生可能性があります。

工事業務、運送業務における事故発生によっては損失補填の可能性あります。

運送部門におきましては、関係諸法令・諸規則による運送規制によっては原価負担増を強いられる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度における資産の部は、前連結会計年度末より3億14百万円増加し、430億61百万円となりました。その主な内訳は、流動資産において現金及び預金が4億70百万円減少、受取手形及び売掛金が5億51百万円減少、建設資材が23億71百万円増加し、投資その他の資産において投資有価証券が6億37百万円減少したことによるものであります。

負債の部は1億円減少した191億89百万円となりました。その主な内訳は、固定負債の長期借入金が1億37百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、当期純利益8億97百万円、配当金の支払い2億96百万円、自己株式の取得1億18百万円等により前連結会計年度末より4億14百万円増加した238億71百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇した55.4%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上は、賃貸売上が価格の改善効果もあり前年同期比6.7%増の34億81百万円となりました。一方、厳しい環境のもとリスク回避を目的に選別受注を行った結果、販売売上が前年同期比17.8%減の153億49百万円、工事売上が前年同期比12.7%減の75億12百万円となりましたことなどにより、売上高は前年同期比減収となる321億2百万円（前年同期比11.7%減）となりました。売上原価は前年同期比原価率を4.5ポイント改善した252億66百万円（前年同期比16.5%減）、販売費及び一般管理費におきましては、貸倒引当金の積み増し等により前年同期比11.8%増の52億96百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比増となる15億40百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

営業外収益2億53百万円（前年同期比22.0%増）、営業外費用1億13百万円（前年同期比10.9%増）を加減し、経常利益は16億79百万円（前年同期比15.2%増）となりました。特別利益として固定資産売却益11百万円等、特別損失として会員権評価損25百万円等を計上し、税金等調整前当期純利益は16億26百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

さらに法人税等を加減した結果、当期純利益は8億97百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は382百万円であり、主なものは、次のとおりであります。なお、所要資金は全額自己資金で充ちいたしました。

(1) 当連結会計年度中に完成した主要設備

茨城工場	機械装置	多軸穴明機	62百万円
千葉工場	機械装置	自動水洗ケレン機	87百万円
仙台工場	機械装置	多軸穴明機	33百万円
フジ運輸(株)	車両運搬具	トラック等入替	66百万円

(2) 重要な設備の除却、売却等

当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 東京支店 (東京都中央区)	全店(共通) 営業部門	事務所等設備 連続壁用機械 厚生施設等	47	59	11 (143)	8	126	166
東関東支店 (千葉市中央区) 他1営業所 1出張所	営業部門	事務所等 設備	0	-	-	0	0	18
北関東支店 (さいたま市浦和区) 他1営業所 1出張所	営業部門	事務所等 設備	2	-	-	0	2	20
横浜支店 (横浜市中区)	営業部門	事務所等 設備	0	-	-	0	0	14
札幌支店 (札幌市中央区) 他1営業所	営業部門	事務所等 設備	0	-	-	0	0	17
東北支店 (仙台市青葉区) 他4営業所	営業部門	事務所等 設備	0	-	-	0	0	31
名古屋支店 (名古屋市中村区) 他2営業所 1出張所	営業部門	事務所等 設備	1	-	-	0	1	40
関西支店 (大阪市中央区) 他1出張所	営業部門	事務所等 設備	0	-	-	0	0	18
千葉工場 (千葉県市原市) 他関東地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	385	323	1,443 (168,485) [11,788]	12	2,163	21
札幌工場 (北海道江別市) 他北海道地区 1工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	78	27	261 (45,569)	3	370	5
仙台工場 (宮城県岩沼市) 他東北地区3工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	268	153	1,134 (131,812)	7	1,563	8
名古屋工場 (愛知県知多郡 武豊町) 他北陸地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	175	95	640 (68,466) [8,265]	1	912	3
新潟工場 (新潟県新発田市)	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	59	8	58 (11,236)	0	127	3
関西工場 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	380	62	949 (32,889)	0	1,392	3
小計			1,400	729	4,498 (458,602) [20,053]	35	6,664	367
投資不動産 (神奈川県愛甲郡 愛川町)	-	賃貸土地	-	-	1,120 (34,692)	-	1,120	-
合計			1,400	729	5,618 (493,295) [20,053]	35	7,784	367

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 部門の 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ運輸 株式会社	本社 (千葉県 市原市) 他5営業所	運送部門	事務所等 設備 車両	29	192	185 (7,507)	1	408	68

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 建設仮勘定は含んでおりません。
3 土地は [] で連結会社以外からの借地面積を内書記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料 契約残高 (百万円)
本店他 (東京都中央区)	全店(共通)	電算システム	1式	4～7年	58	281

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,000,000	40,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月14日	3,186,276	40,000,000		3,626		5,205

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	17	126	21	2	2,518	2,705	
所有株式数(単元)	-	12,758	85	10,668	773	2	15,457	39,743	257,000
所有株式数の割合(%)	-	32.10	0.21	26.84	1.95	0.01	38.89	100.00	

(注) 自己株式3,533,325株は、「個人その他」に3,533単元及び「単元未満株式の状況」に325株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	4,927	12.31
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,144	5.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,831	4.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,707	4.26
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	1,657	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,652	4.13
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-3	1,651	4.12
丸藤ビル株式会社	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11-1	1,042	2.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	717	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	674	1.68
計		18,003	45.01

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 674千株

2 上記のほか当社所有の自己株式3,533千株(8.83%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,210,000	36,210	
単元未満株式	普通株式 257,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000		
総株主の議決権		36,210	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式325株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	3,533,000		3,533,000	8.83
計		3,533,000		3,533,000	8.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月12日)での決議状況 (取得期間平成20年2月13日～平成20年6月20日)	800,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式	157,000	36,188
当事業年度における取得自己株式	197,000	45,142
残存授權株式の総数及び価額の総額	446,000	118,670
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.8	59.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	55.8	59.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年7月15日)での決議状況 (取得期間平成20年7月16日～平成20年12月20日)	400,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	70,761
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	29,239
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	29.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	29.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,483	2,708
当期間における取得自己株式	836	118

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増しによ る処分)	2,450	563	900	201
保有自己株式数	3,533,325	-	3,533,261	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増しによる処分)には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日
までの単元未満株式の買増しによる株式数、処分価額は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り
及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、業績に裏付けられた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当を行うことができる旨定めておりますが、建設市場の縮減という厳しい経営環境が引き続いておりますので当面年1回の期末配当を基本方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主支援にお応えするため、前期と同じ期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）といたしました。

また内部留保金につきましては、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新事業の構築等々の原資に充てることにより、一層の業績向上と健全な財務体質の維持向上を図りつつ、株主への利益還元に努めていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	291	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	333	389	355	330	250
最低(円)	187	265	265	192	108

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	200	200	153	140	146	156
最低(円)	157	137	108	126	138	132

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩崎 治雄	昭和17年1月3日生	昭和44年5月 昭和57年4月 昭和60年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 当社横浜支店長 当社取締役営業第一部長 当社常務取締役営業副本部長 当社専務取締役営業、工事、営業総括、技術営業、技術開発、支店、審査室担当 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)2	79
取締役	専務 執行役員 営業本部長	半谷 健	昭和20年8月1日生	昭和43年3月 平成8年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社東関東支店長 当社取締役東京支店長、東関東支店、北関東支店、横浜支店担当 当社常務取締役東京支店長、東関東支店、北関東支店、横浜支店担当 当社常務取締役東京支店長、プロジェクト開発室、東関東支店、北関東支店、横浜支店担当 当社取締役常務執行役員東京支店長、プロジェクト開発室、東関東支店、北関東支店、横浜支店担当 当社取締役専務執行役員営業本部長、営業部長、業務部、工場管理部、東京支店、名古屋支店、関西支店管掌、営業総括部、技術工務部、プロジェクト開発室、札幌支店、東北支店、東関東支店、北東関東支店、横浜支店担当 当社取締役専務執行役員営業本部長、営業部長、工場管理部、東京支店、名古屋支店、関西支店管掌、営業総括部、技術工務部、業務部、札幌支店、東北支店、東関東支店、北東関東支店、横浜支店担当(現)	(注)2	25
取締役	専務 執行役員 管理本部長	藤原 草地郎	昭和21年11月12日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社営業第一部長 当社名古屋支店長 当社取締役名古屋支店長、関西支店担当 当社取締役総務人事部長、市場情報室担当 当社取締役常務執行役員総務人事部長、市場情報室担当 当社取締役常務執行役員管理本部長、総務人事部、経理部、市場情報室、内部統制推進室管掌、情報システム部、環境安全部担当 当社取締役専務執行役員管理本部長、総務人事部、経理部、情報システム部、市場情報室、内部統制推進室管掌、環境安全部担当 当社取締役専務執行役員管理本部長、総務人事部、経理部、情報システム部、内部統制推進室管掌、環境安全部担当(現)	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務 執行役員 東京支店長	谷本 義 則	昭和24年2月4日生	昭和46年3月 平成8年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役名古屋支店長、関西支店担当 当社常務執行役員名古屋支店長、関西支店管掌 当社常務執行役員東京支店長 当社取締役常務執行役員東京支店長 当社取締役常務執行役員東京支店長、東京支店事務部長(現)	(注)2	63	
取締役	常務 執行役員 審査室長	相 楽 良 樹	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成19年12月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	三井物産㈱入社 同社新潟支店長 同社鉄鋼製品本部分長 当社入社顧問 当社取締役執行役員審査室長、経営企画部、I S O推進部担当 当社取締役常務執行役員審査室長、経営企画部、I S O推進部担当(現)	(注)2		
常勤監査役		矢 口 一	昭和23年4月24日生	昭和46年3月 平成10年6月 平成12年10月 平成17年7月 平成19年5月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 当社人事部長 当社総務人事担当部長 フジ運輸㈱総務部長 同社取締役総務部長 当社顧問 当社常勤監査役(現)	(注)3	20	
常勤監査役		奥 田 勝 則	昭和24年10月9日生	昭和48年4月 昭和58年12月 平成元年11月 平成5年9月 平成21年4月 平成21年6月	三井物産㈱入社 エクアドル三井物産株式会社取締役 メキシコ三井物産株式会社取締役 金属部長 三井物産株式会社関西支社鉄鋼第一部厚板グループ主席 同社鋼製品本部鋼材第一事業部シニアマネージャー 当社常勤監査役(現)	(注)4		
監査役		内 山 裕	昭和27年7月25日生	平成10年8月 平成18年6月	税理士(現) 当社監査役(現)	(注)5		
監査役		津 川 哲 郎	昭和23年8月31日生	昭和53年4月 平成20年6月	弁護士(現) 当社監査役(現)	(注)3		
計								217

- (注) 1. 常勤監査役 奥田勝則、監査役 内山 裕、監査役 津川哲郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。
2. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考) 当社では平成18年6月29日より執行役員制度を導入いたしております。その構成は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
* 社長執行役員	岩崎 治雄	社長
* 専務執行役員	半谷 健	営業本部長、営業部長、工場管理部、東京支店、名古屋支店、関西支店管掌、営業総括部、技術工事事務部、業務部、札幌支店、東北支店、東関東支店、北東関東支店、横浜支店担当
* 専務執行役員	藤原 草地郎	管理本部長、総務人事部、経理部、情報システム部、内部統制推進室管掌、環境安全部担当
* 常務執行役員	谷本 義則	東京支店長、東京支店事務部長
* 常務執行役員	相楽 良樹	審査室長、経営企画部、I S O推進部担当
常務執行役員	浅田 耕一	経理部長
常務執行役員	秋葉 悟	名古屋支店長、名古屋支店業務部長
執行役員	吉武 三雄	関西支店長
執行役員	志村 孝一	総務人事部長、内部統制推進室担当
執行役員	山口 隆司	情報システム部長
執行役員	東 和弘	工場管理部長

(注) *印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業活動における法令の遵守、企業倫理の重要性を十分認識しており、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、株主重視の公正で健全な経営を行う経営システムの構築・整備・維持を図ってまいります。株主総会、取締役会、監査役会におきましては経営上の意思決定及びその執行状況の監督、遵法性等に対するチェック機能の充実を重点課題として取り組んでおります。

ガバナンス機能の強化に取組み諸施策を実行するために、管理本部制を導入するとともに、その施策の一環として、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。子会社を含めた教育体制を構築し、当社グループのコンプライアンス体制充実を図ってまいります。

また、株主・投資家への適時的確な情報開示にも努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役は、当社の規模等から機動的な意思決定と適切な意見交換ができる有効な規模、構成を目指し平成18年6月開催の定時株主総会で定款を変更し、取締役数の枠を17名から11名に削減すると共に取締役の任期を1年に短縮いたしました。当報告書提出日現在の取締役数は5名であります。

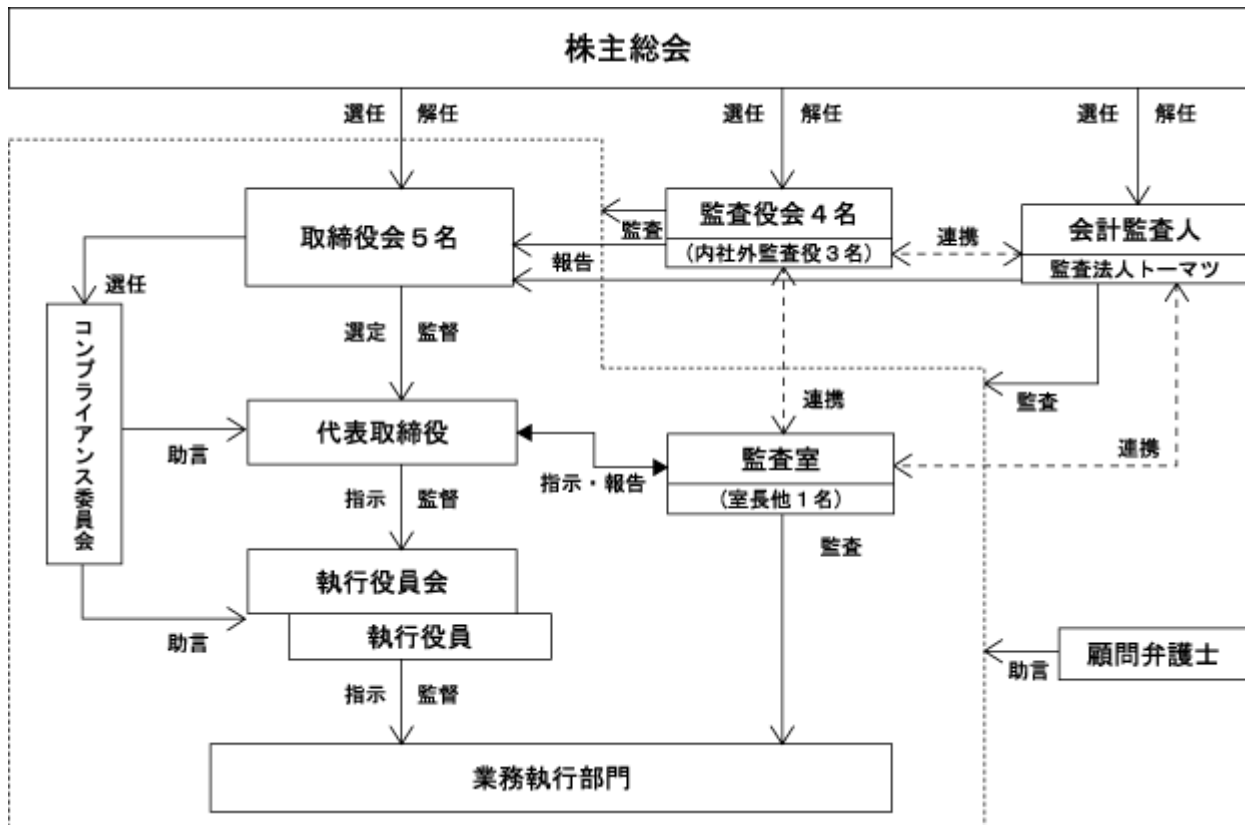
平成18年6月開催の定時株主総会日をもって、取締役会の意思決定機能、監督機能の強化ならびに迅速な業務執行、若手人材の登用を図るため任期を1年とする執行役員制度を導入いたしました。当報告書提出日現在の執行役員数は取締役兼務5名を含め11名であります。

取締役会、執行役員会はそれぞれ毎月1回開催する定例会の他、必要に応じて開催しております。それぞれの会議において経営に関する重要事項、業務の執行状況などについて審議・決定・経営計画の進捗状態の確認等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成されております。また、うち2名は常勤監査役であり、うち1名は常勤社外監査役であります。

ロ コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、当報告書提出日現在次のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成19年3月に制定しました「内部統制システム基本方針」に基づき、取締役を中心としたメンバーで構成される内部統制委員会及び各業務プロセス単位に運用チーム・監査チームを形成し、業務の適正を確保するために教育推進、内部牽制を実施しております。

また、内部統制システム構築の専任部署として内部統制推進室（3名）を設置しており、関連部署と連携して整備作業を進めております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として監査室（2名）を設置しており、法令・社内規程等の遵守状況、効率性等を検証するなど内部監査を実施し、代表取締役に適時適切な報告及び提言を行っているほか、監査役会においても説明を行っております。

当社の各監査役は取締役会、執行役員会その他重要会議への出席、取締役との個別面談、事業所への往査、会計監査人監査への立会い、決裁書類等重要書類の閲覧などのほか、毎月1回開催する定例の監査役会においては、監査室長から内部監査結果の説明を受け、監査役監査の充実を図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は高橋勝（継続監査年数3年）、高橋正伸（継続監査年数3年）であり、監査法人トーマツに属しております。監査業務にかかる補助者は公認会計士等の構成による適切な体制となっております。

へ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。社外監査役1名は三井物産株式会社の出身者であります。三井物産株式会社は当社の主要株主であり、主要な仕入先であります。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定できる契約を締結できる旨を定款に定めておりますが、当報告書提出日現在においては責任限定契約を締結しておりません。

リスク管理体制の整備状況

法令定款違反、その他望ましくない業務執行行為等に対応するためコンプライアンス行動規範を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置、顧問弁護士への通報制度も取入れたコンプライアンス体制を整備しております。

その他安全、品質、与信管理等につきましては、本店主管部門や専門委員会がリスク管理にあっております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	126百万円	
	監査役を支払った報酬	32百万円	(うち社外監査役 18百万円)
	計	158百万円	

(注) 報酬には当事業年度に係る役員賞与が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

□ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

二 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			44	4
連結子会社			-	-
計			44	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、監査内容等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,123	2,653
受取手形及び売掛金	13,966	13,414
たな卸資産	14,712	-
商品	-	206
建設資材	-	15,023
未成工事支出金	-	1,689
貯蔵品	-	52
繰延税金資産	240	418
その他	180	148
貸倒引当金	115	378
流動資産合計	32,106	33,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,501	5,536
減価償却累計額	3,968	4,107
建物及び構築物（純額）	1,532	1,429
機械装置及び運搬具	5,822	5,920
減価償却累計額	4,927	4,999
機械装置及び運搬具（純額）	895	921
土地	4,681	4,683
その他	441	443
減価償却累計額	392	406
その他（純額）	48	37
有形固定資産合計	7,158	7,072
無形固定資産	52	24
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322	684
繰延税金資産	50	85
その他	2,256	2,204
減価償却累計額	17	-
その他（純額）	2,238	2,204
貸倒引当金	180	237
投資その他の資産合計	3,429	2,736
固定資産合計	10,641	9,834
資産合計	42,747	43,061

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,433	10,651
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	137	137
未払法人税等	553	625
賞与引当金	328	376
役員賞与引当金	21	19
工事損失引当金	-	37
その他	2,199	1,898
流動負債合計	18,854	18,925
固定負債		
長期借入金	137	-
繰延税金負債	55	53
退職給付引当金	17	19
その他	225	191
固定負債合計	435	264
負債合計	19,290	19,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,209	15,810
自己株式	674	792
株主資本合計	23,367	23,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	21
評価・換算差額等合計	90	21
純資産合計	23,457	23,871
負債純資産合計	42,747	43,061

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	36,359	32,102
売上原価	30,268	25,266
売上総利益	6,091	6,836
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	55	317
報酬及び給料手当	2,062	2,077
賞与引当金繰入額	275	325
役員賞与引当金繰入額	21	19
退職給付費用	94	198
福利厚生費	391	402
その他	1,838	1,954
販売費及び一般管理費合計	4,738	5,296
営業利益	1,352	1,540
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	34	38
受取地代家賃	111	132
その他	56	73
営業外収益合計	207	253
営業外費用		
支払利息	83	82
支払手数料	14	15
不動産賃貸費用	-	12
その他	4	3
営業外費用合計	102	113
経常利益	1,458	1,679
特別利益		
固定資産売却益	1 23	1 11
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	23	16
特別損失		
固定資産売却損	2 80	2 13
固定資産除却損	3 31	3 17
投資有価証券評価損	-	13
会員権評価損	-	25
事業所閉鎖費用	7	-
工場増設に伴う費用	47	-
特別損失合計	166	70
税金等調整前当期純利益	1,314	1,626
法人税、住民税及び事業税	598	897
法人税等調整額	41	168
法人税等合計	640	728
当期純利益	674	897

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,626	3,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,626	3,626
資本剰余金		
前期末残高	5,205	5,205
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,205	5,205
利益剰余金		
前期末残高	14,833	15,209
当期変動額		
剰余金の配当	297	296
当期純利益	674	897
当期変動額合計	376	600
当期末残高	15,209	15,810
自己株式		
前期末残高	634	674
当期変動額		
自己株式の取得	40	118
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	39	118
当期末残高	674	792
株主資本合計		
前期末残高	23,030	23,367
当期変動額		
剰余金の配当	297	296
当期純利益	674	897
自己株式の取得	40	118
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	336	482
当期末残高	23,367	23,850

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	362	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	68
当期変動額合計	272	68
当期末残高	90	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	362	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	68
当期変動額合計	272	68
当期末残高	90	21
純資産合計		
前期末残高	23,393	23,457
当期変動額		
剰余金の配当	297	296
当期純利益	674	897
自己株式の取得	40	118
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	68
当期変動額合計	64	414
当期末残高	23,457	23,871

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,314	1,626
減価償却費	375	494
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	319
賞与引当金の増減額（ は減少）	18	47
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7	1
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	37
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2	1
固定資産除売却損益（ は益）	88	19
投資有価証券売却損益（ は益）	-	5
投資有価証券評価損益（ は益）	-	13
受取利息及び受取配当金	39	47
支払利息	83	82
事業所閉鎖費用	7	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,524	551
たな卸資産の増減額（ は増加）	303	2,267
仕入債務の増減額（ は減少）	2,295	217
その他	105	221
小計	3,455	868
利息及び配当金の受取額	39	45
利息の支払額	85	79
事業所閉鎖費用の支払額	7	-
預り保証金の増減額（ は減少）	320	-
法人税等の支払額	397	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,684	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	407	480
有形固定資産の売却による収入	24	52
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	514
貸付金の回収による収入	0	0
投資その他の資産の増減額（ は増加）	2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	385	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	125	137
自己株式の取得による支出	39	118
配当金の支払額	298	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	63	552
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,235	470
現金及び現金同等物の期首残高	887	3,123
現金及び現金同等物の期末残高	3,123	2,653

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 名称 フジ運輸株 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 建設資材 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法 商品・貯蔵品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 建設資材 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事支出金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 及び構築物 14～47年 機械装置 及び運搬具 4～14年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益は、45百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、43百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)投資その他の資産 長期前払費用は定額法によっております。 また、投資不動産については定率法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 及び構築物 14～47年 機械装置 及び運搬具 4～9年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 工事損失引当金 請負工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「建設資材」「未成工事支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「建設資材」「未成工事支出金」「貯蔵品」は、それぞれ191百万円、12,652百万円、1,798百万円、70百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 営業外収益の保険配当金及び仕入割引は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の保険配当金は、17百万円、仕入割引は、19百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 不動産賃貸費用は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に0百万円含まれております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当社の旧横浜工場跡地の賃貸転用開始等に伴い、前連結会計年度に有形固定資産として表示しておりました不動産の一部の利用目的が変更になりましたので、当連結会計年度より投資その他の資産「その他」として表示することといたしました。 なお、投資その他の資産「その他」として表示することとした「建物及び構築物」は15百万円、「土地」は1,255百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 7百万円	1 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 6百万円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 " " 差引額 2,000百万円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500百万円 借入実行残高 " " 差引額 1,500百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 工具、器具及び備品 18 " " 計 23百万円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 4 " " その他 4 " " 計 11百万円
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 4 " " 土地 52 " " 計 80百万円	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 7 " " その他 2 " " 計 13百万円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 4 " " 構築物等撤去 21 " " その他 0 " " 計 31百万円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 3 " " ソフトウェア 4 " " その他 1 " " 計 17百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,000,000	-	-	40,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,757,031	170,772	2,511	2,925,292

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 157,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,772株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,511株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	297	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	296	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,000,000	-	-	40,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,925,292	610,483	2,450	3,533,325

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 597,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,483株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,450株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	296	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,123百万円	2,653百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,123百万円	2,653百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具 及び備品 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額
791	458
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
408	149
期末残高相当額	期末残高相当額
383	309
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
73百万円	67百万円
1年超	1年超
309 "	242 "
合計	合計
383百万円	309百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
73百万円	72百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
73百万円	72百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	322	564	242	255	347	91
債券						
その他						
小計	322	564	242	255	347	91
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	286	195	90	339	284	54
債券						
その他						
小計	286	195	90	339	284	54
合計	608	759	151	595	631	36

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2 当会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額		14
売却益の合計		5
売却損の合計		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場有価証券	562	52
(株式)	(62)	(52)
(その他)	(500)	
合計	562	52

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)
デリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は厚生年金基金制度にも加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,049百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,461 "</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,019 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">318 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,049百万円	年金資産	2,461 "	(退職給付信託を含む)		未認識数理計算上の差異	1,019 "	未認識過去勤務債務	318 "	合計	112 "	前払年金費用	130 "	退職給付引当金(-)	17百万円	勤務費用	131百万円	利息費用	55 "	期待運用収益	84 "	数理計算上の差異の費用処理額	80 "	過去勤務債務の費用処理額	58 "	退職給付費用	124百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	4.00%		過去勤務債務の額の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)			数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)			<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,956百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,831 "</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,433 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">254 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">182 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,956百万円	年金資産	1,831 "	(退職給付信託を含む)		未認識数理計算上の差異	1,433 "	未認識過去勤務債務	254 "	合計	53 "	前払年金費用	72 "	退職給付引当金(-)	19百万円	勤務費用	143百万円	利息費用	58 "	期待運用収益	72 "	数理計算上の差異の費用処理額	182 "	過去勤務債務の費用処理額	63 "	退職給付費用	248百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	4.00%		過去勤務債務の額の処理年数	10年		同左			数理計算上の差異の処理年数	10年		同左		
退職給付債務	3,049百万円																																																																																																		
年金資産	2,461 "																																																																																																		
(退職給付信託を含む)																																																																																																			
未認識数理計算上の差異	1,019 "																																																																																																		
未認識過去勤務債務	318 "																																																																																																		
合計	112 "																																																																																																		
前払年金費用	130 "																																																																																																		
退職給付引当金(-)	17百万円																																																																																																		
勤務費用	131百万円																																																																																																		
利息費用	55 "																																																																																																		
期待運用収益	84 "																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	80 "																																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	58 "																																																																																																		
退職給付費用	124百万円																																																																																																		
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																		
割引率	2.00%																																																																																																		
期待運用収益率	4.00%																																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)																																																																																																			
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)																																																																																																			
退職給付債務	2,956百万円																																																																																																		
年金資産	1,831 "																																																																																																		
(退職給付信託を含む)																																																																																																			
未認識数理計算上の差異	1,433 "																																																																																																		
未認識過去勤務債務	254 "																																																																																																		
合計	53 "																																																																																																		
前払年金費用	72 "																																																																																																		
退職給付引当金(-)	19百万円																																																																																																		
勤務費用	143百万円																																																																																																		
利息費用	58 "																																																																																																		
期待運用収益	72 "																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	182 "																																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	63 "																																																																																																		
退職給付費用	248百万円																																																																																																		
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																		
割引率	2.00%																																																																																																		
期待運用収益率	4.00%																																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																		
同左																																																																																																			
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																		
同左																																																																																																			

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">240百万円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">332 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">471 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">555 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61 "</td></tr> <tr><td>資本連結評価差額</td><td style="text-align: right;">66 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	32百万円	賞与引当金	133 "	未払事業税	43 "	その他	34 "	繰延税金資産合計	244百万円	その他	4百万円	繰延税金資産の純額	240百万円	貸倒引当金	65百万円	未払役員退職慰労金	37 "	退職給付引当金	332 "	減損損失	471 "	その他	94 "	繰延税金資産小計	1,000百万円	評価性引当額	555 "	繰延税金資産合計	444百万円	固定資産圧縮積立金	206百万円	退職給付信託設定益	115 "	その他有価証券評価差額金	61 "	資本連結評価差額	66 "	繰延税金負債合計	450百万円	繰延税金負債の純額	5百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">418百万円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">356 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">471 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">555 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>資本連結評価差額</td><td style="text-align: right;">66 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	145百万円	賞与引当金	153 "	未払事業税	49 "	その他	76 "	繰延税金資産合計	424百万円	その他	6百万円	繰延税金資産の純額	418百万円	貸倒引当金	78百万円	退職給付引当金	356 "	減損損失	471 "	その他	83 "	繰延税金資産小計	989百万円	評価性引当額	555 "	繰延税金資産合計	434百万円	固定資産圧縮積立金	206百万円	退職給付信託設定益	115 "	その他有価証券評価差額金	14 "	資本連結評価差額	66 "	繰延税金負債合計	402百万円	繰延税金資産の純額	31百万円
貸倒引当金	32百万円																																																																																		
賞与引当金	133 "																																																																																		
未払事業税	43 "																																																																																		
その他	34 "																																																																																		
繰延税金資産合計	244百万円																																																																																		
その他	4百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	240百万円																																																																																		
貸倒引当金	65百万円																																																																																		
未払役員退職慰労金	37 "																																																																																		
退職給付引当金	332 "																																																																																		
減損損失	471 "																																																																																		
その他	94 "																																																																																		
繰延税金資産小計	1,000百万円																																																																																		
評価性引当額	555 "																																																																																		
繰延税金資産合計	444百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	206百万円																																																																																		
退職給付信託設定益	115 "																																																																																		
その他有価証券評価差額金	61 "																																																																																		
資本連結評価差額	66 "																																																																																		
繰延税金負債合計	450百万円																																																																																		
繰延税金負債の純額	5百万円																																																																																		
貸倒引当金	145百万円																																																																																		
賞与引当金	153 "																																																																																		
未払事業税	49 "																																																																																		
その他	76 "																																																																																		
繰延税金資産合計	424百万円																																																																																		
その他	6百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	418百万円																																																																																		
貸倒引当金	78百万円																																																																																		
退職給付引当金	356 "																																																																																		
減損損失	471 "																																																																																		
その他	83 "																																																																																		
繰延税金資産小計	989百万円																																																																																		
評価性引当額	555 "																																																																																		
繰延税金資産合計	434百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	206百万円																																																																																		
退職給付信託設定益	115 "																																																																																		
その他有価証券評価差額金	14 "																																																																																		
資本連結評価差額	66 "																																																																																		
繰延税金負債合計	402百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	31百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	2.5%	評価性引当額の増減	2.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																		
住民税均等割	2.5%																																																																																		
評価性引当額の増減	2.2%																																																																																		
その他	0.7%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																		
住民税均等割	1.9%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)についての、当社グループの事業内容は、鋼矢板(シートパイル)、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板など建設基礎工事事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附帯する工事、加工、運送等であります。

当社グループが提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)については、本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容					
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	三井物産 株式会社	東京都 千代田区	337,543	総合商社	(被所有) 直接 13.3	兼任 1名	建設基礎工用仮設 資材の販売及び賃貸 等 建設基礎工用仮設 資材の仕入				
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
							営業取引	建設基礎工用仮設 資材の販売及び賃貸 等	212	売掛金	52
								建設基礎工用仮設 資材の仕入	2,091	買掛金	413

(注) 取引金額には消費税等は含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示してあります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建設基礎工用仮設資材の販売及び賃貸等については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。
- (2) 建設基礎工用仮設資材の仕入については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	339,626	総合商社	(被所有)直接13.6	建設基礎工 事用仮設資 材の販売及 び賃貸等	建設基礎工 事用仮設資 材の販売及 び賃貸等	105	売掛金	3
						建設基礎工 事用仮設資 材の仕入	建設基礎工 事用仮設資 材の仕入	2,311	買掛金	342

(注) 1 取引金額には消費税等は含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示してあります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設基礎工
事用仮設資
材の販売及
び賃貸等については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定してあります。
- (2) 建設基礎工
事用仮設資
材の仕入については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定してあります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	632円71銭	1 株当たり純資産額	654円62銭
1 株当たり当期純利益	18円11銭	1 株当たり当期純利益	24円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	674	897
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	674	897
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,216	36,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,180	5,180	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	137	137	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	137			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	5,454	5,317		

(注) 1 . 平均利率については、期中借入金すべてによる加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	6,752	8,533	9,229	7,587
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	177	394	704	351
四半期純利益金額 (百万円)	96	211	396	192
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.62	5.75	10.83	5.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084	2,613
受取手形	5,293	5,106
売掛金	8,644	8,290
商品	191	206
建設資材	12,652	15,023
未成工事支出金	1,798	1,689
貯蔵品	51	48
前払費用	92	94
繰延税金資産	232	413
その他	249	210
貸倒引当金	115	378
流動資産合計	32,173	33,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,750	3,762
減価償却累計額	2,572	2,664
建物（純額）	1,178	1,098
構築物	1,622	1,645
減価償却累計額	1,300	1,342
構築物（純額）	321	302
機械及び装置	5,047	5,110
減価償却累計額	4,355	4,392
機械及び装置（純額）	691	718
車両運搬具	82	88
減価償却累計額	71	76
車両運搬具（純額）	10	11
工具、器具及び備品	433	434
減価償却累計額	386	398
工具、器具及び備品（純額）	47	35
土地	4,496	4,498
有形固定資産合計	6,746	6,664
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	48	20
その他	1	1
無形固定資産合計	50	22

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322	684
関係会社株式	47	47
出資金	6	6
投資不動産	1,157	1,120
減価償却累計額	17	-
投資不動産（純額）	1,139	1,120
関係会社長期貸付金	106	98
破産更生債権等	41	84
長期前払費用	4	25
繰延税金資産	50	85
その他	911	835
貸倒引当金	177	236
投資その他の資産合計	3,452	2,750
固定資産合計	10,248	9,437
資産合計	42,422	42,755
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,537	5,831
買掛金	4,974	4,905
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	137	137
未払金	450	401
未払費用	144	151
未払法人税等	553	624
未成工事受入金	1,131	1,028
前受金	152	127
預り金	16	18
賞与引当金	316	365
役員賞与引当金	21	19
工事損失引当金	-	37
その他	211	95
流動負債合計	18,827	18,923
固定負債		
長期借入金	137	-
その他	153	122
固定負債合計	290	122
負債合計	19,117	19,046

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金		
資本準備金	5,205	5,205
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,205	5,205
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
買換資産積立金	300	300
別途積立金	12,850	13,250
繰越利益剰余金	999	1,191
利益剰余金合計	15,057	15,648
自己株式	674	792
株主資本合計	23,214	23,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	21
評価・換算差額等合計	90	21
純資産合計	23,304	23,709
負債純資産合計	42,422	42,755

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	18,674	15,349
賃貸収入	3,263	3,481
工事売上高	8,605	7,512
運送収入	3,119	3,058
加工料収入	2,563	2,560
売上高合計	36,226	31,962
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,877	12,843
当期商品仕入高	16,514	15,232
他勘定受入高	1 164	1 199
合計	29,556	28,275
他勘定振替高	2 2,107	2 2,450
商品期末たな卸高	12,843	15,230
商品売上原価	14,605	10,594
賃貸原価	2,814	3,185
工事売上原価	7,961	6,920
運送原価	2,848	2,716
加工料原価	2,062	1,872
売上原価合計	30,292	25,290
売上総利益	5,934	6,672
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	51	318
報酬及び給料手当	1,966	1,989
賞与引当金繰入額	271	321
役員賞与引当金繰入額	21	19
退職給付費用	91	196
福利厚生費	374	386
租税公課	147	135
通信交通費	213	202
交際費	94	94
賃借料	379	376
修繕費	148	210
減価償却費	221	300
その他	597	599
販売費及び一般管理費合計	4,579	5,153
営業利益	1,354	1,518

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	34	38
受取地代家賃	116	137
その他	56	74
営業外収益合計	217	264
営業外費用		
支払利息	83	82
支払手数料	14	15
不動産賃貸費用	-	12
その他	3	2
営業外費用合計	101	111
経常利益	1,470	1,670
特別利益		
固定資産売却益	3 18	3 9
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	18	14
特別損失		
固定資産売却損	4 80	4 13
固定資産除却損	5 31	5 17
投資有価証券評価損	-	13
会員権評価損	-	25
事業所閉鎖費用	9	-
工場増設に伴う費用	50	-
特別損失合計	172	69
税引前当期純利益	1,317	1,614
法人税、住民税及び事業税	598	896
法人税等調整額	39	168
法人税等合計	637	727
当期純利益	680	887

【原価明細書】

(イ) 賃貸原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
減耗費	2,000	71.1	2,356	74.0
搬送費	208	7.4	224	7.0
鋼矢板等賃借料	605	21.5	605	19.0
合計	2,814	100.0	3,185	100.0

(ロ) 工事売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注費	7,318	91.9	6,281	90.8
経費	642	8.1	638	9.2
(うち人件費)	(467)	(5.9)	(467)	(6.8)
合計	7,961	100.0	6,920	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を外注費および経費の要素別に分類集計しております。

(ハ) 運送原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
搬送費	2,848	100.0	2,716	100.0

(ニ) 加工料原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注加工費	1,512	73.4	1,291	69.0
補修材料費	267	13.0	254	13.6
加工雑費	93	4.5	95	5.1
経費	187	9.1	230	12.3
(うち人件費)	(73)	(3.6)	(74)	(4.0)
合計	2,062	100.0	1,872	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,626	3,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,626	3,626
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,205	5,205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,205	5,205
その他資本剰余金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,205	5,205
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,205	5,205
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	906	906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	906	906
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	305	300
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	12,700	12,850
当期変動額		
別途積立金の積立	150	400
当期変動額合計	150	400
当期末残高	12,850	13,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	763	999
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	4	0
別途積立金の積立	150	400
剰余金の配当	297	296
当期純利益	680	887
当期変動額合計	236	191

当期末残高

999	1,191
-----	-------

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,675	15,057
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	297	296
当期純利益	680	887
当期変動額合計	382	591
当期末残高	15,057	15,648
自己株式		
前期末残高	634	674
当期変動額		
自己株式の取得	40	118
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	39	118
当期末残高	674	792
株主資本合計		
前期末残高	22,872	23,214
当期変動額		
剰余金の配当	297	296
当期純利益	680	887
自己株式の取得	40	118
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	342	473
当期末残高	23,214	23,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	362	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	68
当期変動額合計	272	68
当期末残高	90	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	362	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	68
当期変動額合計	272	68
当期末残高	90	21
純資産合計		
前期末残高	23,234	23,304
当期変動額		
剰余金の配当	297	296
当期純利益	680	887
自己株式の取得	40	118
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	68
当期変動額合計	70	404
当期末残高	23,304	23,709

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p>
2 建設資材の評価基準および評価方法	<p>先入先出法による原価から減耗費を控除する方法によっております。</p>	<p>先入先出法による原価から減耗費を控除する方法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>商品・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械及び装置 5～14年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 8百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益は、42百万円減少し、税引前当期純利益は、41百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用は定額法によっております。 また、投資不動産については定率法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械及び装置 6～9年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ56百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)工事損失引当金 請負工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p>
6 工事売上高の計上基準	工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計処理) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 従来、流動負債に表示しておりました未払消費税等は、重要性が乏しいため当事業年度より流動負債の未払金に含めております。なお、当事業年度の未払消費税等は、113百万円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 営業外収益の保険配当金及び仕入割引は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の保険配当金は、17百万円、仕入割引は、21百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 不動産賃貸費用は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に0百万円含まれております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>旧横浜工場跡地の賃貸転用開始等に伴い、前事業年度に有形固定資産として表示しておりました不動産の一部の利用目的が変更になりましたので、当事業年度より投資その他の資産「投資不動産」として表示することといたしました。 なお、「投資不動産」として表示することとした「建物」は15百万円、「土地」は1,125百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 保証債務 従業員住宅資金借入金 7百万円</p>	<p>1 保証債務 従業員住宅資金借入金 6百万円</p>
<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,000百万円</p>	<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 1,500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,500百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 加工料原価より振替えた山留材製作原価等 164百万円	1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 加工料原価より振替えた山留材製作原価等 199百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価勘定へ振替えた 建設資材減耗費 2,000百万円 固定資産勘定等へ振替高 106 " 計 2,107百万円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価勘定へ振替えた 建設資材減耗費 2,356百万円 固定資産勘定等へ振替高 93 " 計 2,450百万円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 18百万円 車両運搬具 0 " 機械及び装置 0 " 計 18百万円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4百万円 その他 4 " 計 9百万円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20百万円 構築物 3 " 機械及び装置 4 " 土地 52 " 計 80百万円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 機械及び装置 7 " その他 2 " 計 13百万円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 構築物 1 " 機械及び装置 3 " 構築物等撤去 22 " その他 1 " 計 31百万円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 7 " 機械及び装置 3 " ソフトウェア 4 " その他 1 " 計 17百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,757,031	170,772	2,511	2,925,292

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 157,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,772株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,511株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,925,292	610,483	2,450	3,533,325

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 597,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,483株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,450株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具 及び備品 (百万円)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具、器具 及び備品 (百万円)		取得価額相当額	779	減価償却累計額相当額	406	期末残高相当額	372	1年以内	71百万円	1年超	301 "	合計	372百万円	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72百万円	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具 及び備品 (百万円)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">236 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具、器具 及び備品 (百万円)		取得価額相当額	446	減価償却累計額相当額	145	期末残高相当額	301	1年以内	65百万円	1年超	236 "	合計	301百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円
工具、器具 及び備品 (百万円)																																					
取得価額相当額	779																																				
減価償却累計額相当額	406																																				
期末残高相当額	372																																				
1年以内	71百万円																																				
1年超	301 "																																				
合計	372百万円																																				
支払リース料	72百万円																																				
減価償却費相当額	72百万円																																				
工具、器具 及び備品 (百万円)																																					
取得価額相当額	446																																				
減価償却累計額相当額	145																																				
期末残高相当額	301																																				
1年以内	65百万円																																				
1年超	236 "																																				
合計	301百万円																																				
支払リース料	70百万円																																				
減価償却費相当額	70百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

また、関連会社はありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

また、関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">324 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">471 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">552 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">282百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	97百万円	賞与引当金	128 "	未払事業税	43 "	未払役員退職慰労金	36 "	退職給付引当金	324 "	減損損失	471 "	その他	119 "	繰延税金資産小計	1,222百万円	評価性引当額	552 "	繰延税金資産合計	670百万円	固定資産圧縮積立金	206百万円	退職給付信託設定益	115 "	その他有価証券評価差額金	61 "	その他	4 "	繰延税金負債合計	388百万円	繰延税金資産の純額	282百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">348 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">471 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">555 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">498百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	224百万円	賞与引当金	148 "	未払事業税	49 "	退職給付引当金	348 "	減損損失	471 "	その他	154 "	繰延税金資産小計	1,396百万円	評価性引当額	555 "	繰延税金資産合計	841百万円	固定資産圧縮積立金	206百万円	退職給付信託設定益	115 "	その他有価証券評価差額金	14 "	その他	6 "	繰延税金負債合計	342百万円	繰延税金資産の純額	498百万円
貸倒引当金	97百万円																																																														
賞与引当金	128 "																																																														
未払事業税	43 "																																																														
未払役員退職慰労金	36 "																																																														
退職給付引当金	324 "																																																														
減損損失	471 "																																																														
その他	119 "																																																														
繰延税金資産小計	1,222百万円																																																														
評価性引当額	552 "																																																														
繰延税金資産合計	670百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	206百万円																																																														
退職給付信託設定益	115 "																																																														
その他有価証券評価差額金	61 "																																																														
その他	4 "																																																														
繰延税金負債合計	388百万円																																																														
繰延税金資産の純額	282百万円																																																														
貸倒引当金	224百万円																																																														
賞与引当金	148 "																																																														
未払事業税	49 "																																																														
退職給付引当金	348 "																																																														
減損損失	471 "																																																														
その他	154 "																																																														
繰延税金資産小計	1,396百万円																																																														
評価性引当額	555 "																																																														
繰延税金資産合計	841百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	206百万円																																																														
退職給付信託設定益	115 "																																																														
その他有価証券評価差額金	14 "																																																														
その他	6 "																																																														
繰延税金負債合計	342百万円																																																														
繰延税金資産の純額	498百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	2.4%	評価性引当額の増減	2.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額の増減	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																														
住民税均等割	2.4%																																																														
評価性引当額の増減	2.0%																																																														
その他	0.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																														
住民税均等割	1.9%																																																														
評価性引当額の増減	0.2%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	628円59銭	1株当たり純資産額	650円17銭
1株当たり当期純利益	18円27銭	1株当たり当期純利益	24円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	680	887
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	680	887
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,216	36,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)常陽銀行	244,000	110
東亜建設工業(株)	800,000	96
(株)中京銀行	268,000	86
名工建設(株)	119,900	71
鹿島建設(株)	244,000	59
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	113,000	33
(株)千葉銀行	64,000	31
三井生命保険(株)	60,200	30
みずほ信託銀行(株)	300,000	27
(株)植木組	187,000	23
その他 14銘柄	1,093,560	114
計	3,493,660	684

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,750	19	7	3,762	2,664	90	1,098
構築物	1,622	42	19	1,645	1,342	60	302
機械及び装置	5,047	252	188	5,110	4,392	213	718
車両運搬具	82	10	4	88	76	8	11
工具、器具及び 備品	433	3	2	434	398	14	35
土地	4,496	1		4,498			4,498
計	15,432	329	222	15,539	8,875	388	6,664
無形固定資産							
借地権				0			0
ソフトウェア				42	22	24	20
その他				3	2	0	1
計				47	24	24	22
投資その他の資産							
投資不動産	1,157		37	1,120		0	1,120
長期前払費用	8	35	4	39	14	11	25

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

千葉工場	機械及び装置	自動水洗ケレン機	87百万円
茨城工場	機械及び装置	多軸穴明機	62百万円
仙台工場	機械及び装置	多軸穴明機	33百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

千葉工場	機械及び装置	水洗ケレン機の新設に伴うもの	4百万円
茨城工場	機械及び装置	多軸穴明機の新設に伴うもの	4百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期償却額は、財務諸表において次の科目に含まれております。

工事売上原価	36百万円
加工料原価	69百万円
販売費及び一般管理費	309百万円
建設資材	7百万円
未成工事支出金	1百万円
営業外費用	0百万円
計	424百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	292	465	20	122	615
賞与引当金	316	365	316		365
役員賞与引当金	21	19	21		19
工事損失引当金		37			37

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額と回収額であります。

2 賞与引当金の「当期増加額」は、財務諸表において次の科目に含まれております。

工事売上原価	35百万円
加工料原価	8百万円
販売費及び一般管理費	321百万円
計	365百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	28
普通預金	2,569
別段預金	0
小計	2,599
合計	2,613

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
塚本總業(株)	828
(株)大林組	392
ハザマ興業(株)	245
岩倉建設(株)	188
(株)熊谷組	175
その他 (注)	3,277
計	5,106

(注) 三井住友建設(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月以降	計
金額(百万円)	1,347	1,229	1,302	1,133	87	6	5,106

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	2,995
(株)大林組	360
(株)竹中工務店	330
ハザマ興業(株)	186
テッケン興産(株)	178
その他 (注)	4,239
計	8,290

(注) (株)熊谷組他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留状況(月) $\frac{12 \times D}{B}$
8,644	30,111	30,465	8,290	78.6	3.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

二 商品

区分	金額(百万円)
主材類	79
部材類	36
その他資材	90
計	206

ホ 建設資材

区分	金額(百万円)
賃貸用資材	14,206
賃貸用部材	816
計	15,023

へ 未成工事支出金

区分	前期繰越高	当期支出額	工事売上原価 振替高 への	期末残高
未成工事支出金 (百万円)	1,798	6,775	6,884	1,689

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
加工用補助材料	31
消耗品	5
その他	11
計	48

負債の部

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
塚本不動産(株)	823
阪和興業(株)	720
(株)メタルワン建材	291
太洋鋼材(株)	227
中村鋼材(株)	211
その他 (注)	3,557
計	5,831

(注) 三井住友建設(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月 以降	計
金額(百万円)	1,427	1,506	1,363	1,114	420		5,831

□ 買掛金

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	524
三井物産(株)	342
フジ運輸(株)	292
阪和興業(株)	191
大興物産(株)	163
その他 (注)	3,391
計	4,905

(注) 住商鉄鋼販売(株)他

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)	資金用途
(株)みずほ銀行	1,990	運転資金
(株)三井住友銀行	790	"
中央三井信託銀行(株)	700	"
(株)三菱東京UFJ銀行	700	"
みずほ信託銀行(株)	400	"
その他 (注)	600	"
計	5,180	

(注) (株)千葉銀行他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mrfj.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第59期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年8月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第60期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年8月29日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月7日、平成20年5月8日、平成20年6月11日、平成20年7月4日、平成20年8月5日、平成20年9月5日、平成20年10月8日、平成20年11月13日、平成20年12月5日、平成21年1月8日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年8月5日関東財務局長に提出いたしました自己株券買付状況報告書の訂正報告書を平成20年9月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸藤シートパイル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸藤シートパイル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。